



2022年度 決算説明資料

 三菱ガス化学株式会社

2023年5月12日

証券コード

4182



1 | 2022年度 決算概要

2 | 2023年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けて

1 | 2022年度 決算概要

2 | 2023年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けて

2022年度 業績サマリー



ー 円安やポリアセタール販売好調が増益要因も、電子材料の販売減や修繕費増加などにより減益

単位:億円	2021年度 実績	2022年度 実績	増 減		2022年度 従来予想*	増減 金額
			金額	%		
売上高	7,056	7,812	+ 755	+10.7	7,900	▲87
営業利益	553	490	▲63	▲11.4	520	▲29
持分法利益	148	175	+ 26	—	173	+1
経常利益	741	697	▲43	▲5.9	720	▲22
親会社株主に帰属する 当期純利益	482	490	+ 7	+1.6	500	▲9
* 2023年2月9日公表						
一株当たり当期純利益 (円/株)	232.15	239.08			243.54	
為替レート(JPY/USD)	112	135			135	

(注) 本ページ以下に記載の数値は、金額表示は単位未満切り捨て、%表示・一株当たり指標・業績前提は単位未満四捨五入で表記しております。

円安やポリアセタール販売好調が増益要因も、電子材料の販売減や修繕費増加などにより減益

- 売上高：円安、原燃料高の販売価格への転嫁、韓国ポリアセタール販売新社の連結化などにより増収
- 営業利益：
 - (+) 為替要因
 - (+) ポリアセタール(POM)の販売好調
 - (+) 原燃料高の販売価格への転嫁
 - (-) 原燃料価格の上昇
 - (-) 電子材料(BT材料)、メタキシレンジアミン(MXDA)、ポリカーボネート(PC)、PCシート・フィルム等の販売減少
 - (-) 修繕費、研究開発費の増加
- 持分法利益：海外メタノール生産会社を中心に増益
- 配当：年間80円(中間40円、期末40円*) (前年実績および従来予想と同額)

* 2023年5月26日の取締役会で正式に決定予定

セグメント別 2021年度及び2022年度 四半期別推移



単位:億円	2021年度実績					2022年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	1,600	1,758	1,894	1,803	7,056	1,939	2,009	2,044	1,818	7,812
基礎化学品	945	1,063	1,158	1,085	4,253	1,171	1,192	1,293	1,132	4,789
機能化学品	667	708	749	729	2,855	788	829	772	699	3,090
全社/調整	▲12	▲13	▲13	▲12	▲52	▲20	▲13	▲21	▲12	▲67
営業利益	146	154	148	104	553	188	146	118	36	490
基礎化学品	81	77	76	22	257	76	68	44	▲1	188
機能化学品	74	85	84	92	336	120	83	80	42	326
全社/調整	▲9	▲8	▲12	▲9	▲40	▲9	▲4	▲6	▲4	▲24
経常利益	185	202	195	158	741	248	250	138	59	697
基礎化学品	94	96	97	12	300	84	124	81	15	305
機能化学品	96	110	105	141	454	145	107	81	52	387
全社/調整	▲5	▲5	▲7	4	▲13	19	18	▲25	▲7	4

参考:主要製品群別 2021年度及び2022年度 四半期別推移(※)

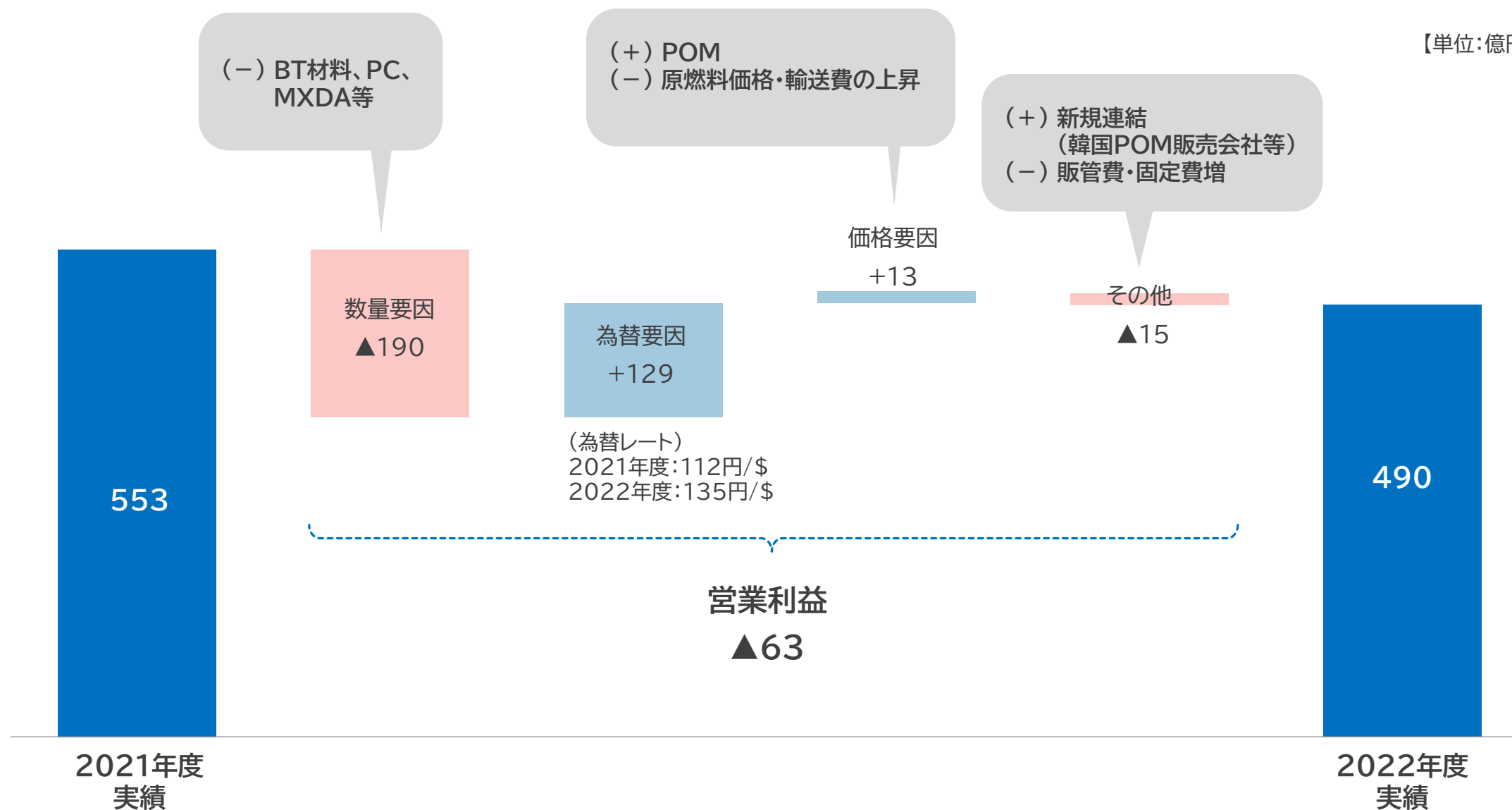


単位:億円	2021年度実績					2022年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	1,600	1,758	1,894	1,803	7,056	1,939	2,009	2,044	1,818	7,812
天然ガス系化学品	471	577	628	584	2,262	616	577	677	600	2,471
芳香族化学品	482	494	539	512	2,028	565	624	626	540	2,357
機能化学品	491	531	560	557	2,141	596	664	642	585	2,489
特殊機能材	176	177	189	172	715	192	165	129	114	602
全社/調整	▲21	▲22	▲24	▲23	▲91	▲31	▲23	▲32	▲21	▲108
営業利益	146	154	148	104	553	188	146	118	36	490
天然ガス系化学品	25	28	28	14	97	38	27	17	5	88
芳香族化学品	55	48	47	8	160	38	40	27	▲7	98
機能化学品	30	48	37	57	174	75	54	72	39	241
特殊機能材	44	36	46	34	161	45	29	8	2	84
全社/調整	▲9	▲8	▲12	▲10	▲39	▲9	▲4	▲6	▲4	▲23
経常利益	185	202	195	158	741	248	250	138	59	697
天然ガス系化学品	37	48	49	4	140	39	81	53	26	201
芳香族化学品	56	48	47	7	160	44	42	28	▲11	103
機能化学品	49	71	54	101	276	90	73	66	50	281
特殊機能材	47	39	50	40	178	54	34	15	1	106
全社/調整	▲6	▲4	▲7	4	▲13	19	18	▲25	▲7	5

※主要製品群別セグメント(便宜的に過去のセグメントに準じて算出した参考値となります。P46 も合わせてご参照ください)

2022年度 営業利益 増減要因(前年度比)

【単位:億円】



2022年度 営業外損益・特別損益



単位:億円

	2021年度 実績	2022年度 実績	増 減
営業外損益	187	207	+19
持分法による投資損益	148	175	+26
金融収支	27	24	▲2
為替差損益	25	26	+1
その他	▲13	▲19	▲6
特別利益	64	48	▲15
投資有価証券売却益	30	37	+7
受取保険金	26	1	▲24
段階取得に係る差益	7	-	▲7
その他	-	9	+9
特別損失	▲109	▲44	+65
減損損失	▲70	▲11	+59
固定資産処分損	▲2	▲8	▲6
事業構造改善引当金繰入額	▲17	▲8	+8
関係会社株式評価損	-	▲8	▲8
貸倒引当金繰入額	▲9	▲4	+5
その他	▲9	▲2	+6
特別損益合計	▲45	4	+49

- 持分法損益
 - 基礎化学品 +62
 - 機能化学品 ▲36 等

(注)本表の増減は対損益増減を示しております。

2022年度 貸借対照表



単位:億円	2022年3月末	2023年3月末	増 減
流動資産	4,522	4,832	+310
現預金	1,020	1,083	+63
売掛債権	1,765	1,766	+0
棚卸資産	1,556	1,781	+224
その他	179	201	+21
固定資産	4,764	5,460	+696
有形固定資産	2,763	3,137	+373
無形固定資産	112	119	+6
投資その他の資産	1,887	2,203	+315
資産合計	9,286	10,293	+1,006

単位:億円	2022年3月末	2023年3月末	増 減
負債	2,977	3,580	+603
買掛債務	923	883	▲40
有利子負債	1,176	1,669	+492
その他	877	1,027	+150
純資産	6,308	6,712	+403
株主資本	5,472	5,738	+266
その他包括利益累計額	215	337	+122
非支配株主持分	621	636	+15
負債・純資産合計	9,286	10,293	+1,006
自己資本比率	61.2%	59.0%	

2022年度 キャッシュフロー計算書



単位:億円	2021年度	2022年度	増 減
営業キャッシュフロー	520	552	+31
投資キャッシュフロー	▲649	▲640	+8
フリーキャッシュフロー(差引)	▲128	▲88	+40
財務キャッシュフロー	▲36	79	+116
現金及び現金同等物に係る換算差額等	65	77	+12
現金及び現金同等物の増減額(合計)	▲100	68	+169
現金及び現金同等物の期首残高	910	922	+11
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	20	▲91
現金及び現金同等物の期末残高	922	1,011	+89

1 | 2022年度 決算概要

2 | 2023年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けて

2023年度 業績予想

－ 電子材料の販売回復などにより営業利益は増益を予想するものの、持分法利益の減少により経常利益は減益

単位:億円	2022年度 実績	2023年度 予想	増 減	
			金額	%
売上高	7,812	8,500	+687	+8.8
営業利益	490	540	+49	+10.1
持分法利益	175	76	▲99	-
経常利益	697	580	▲117	▲16.9
親会社株主に帰属する当期純利益	490	560	+69	+14.1
一株当たり当期純利益(円/株)	239.08	273.73		
R O E (%)	8.3	9.0		
R O I C※ (%)	8.8	6.4		
為替レート(JPY/USD)	135	130		

※ROIC＝経常利益/投下資本

2023年度 業績予想のポイント

電子材料の販売回復などにより営業利益は増益を予想するものの、持分法利益の減少により経常利益は減益

対前年度 売上高+687億円、営業利益+49億円、経常利益▲117億円、当期利益+69億円

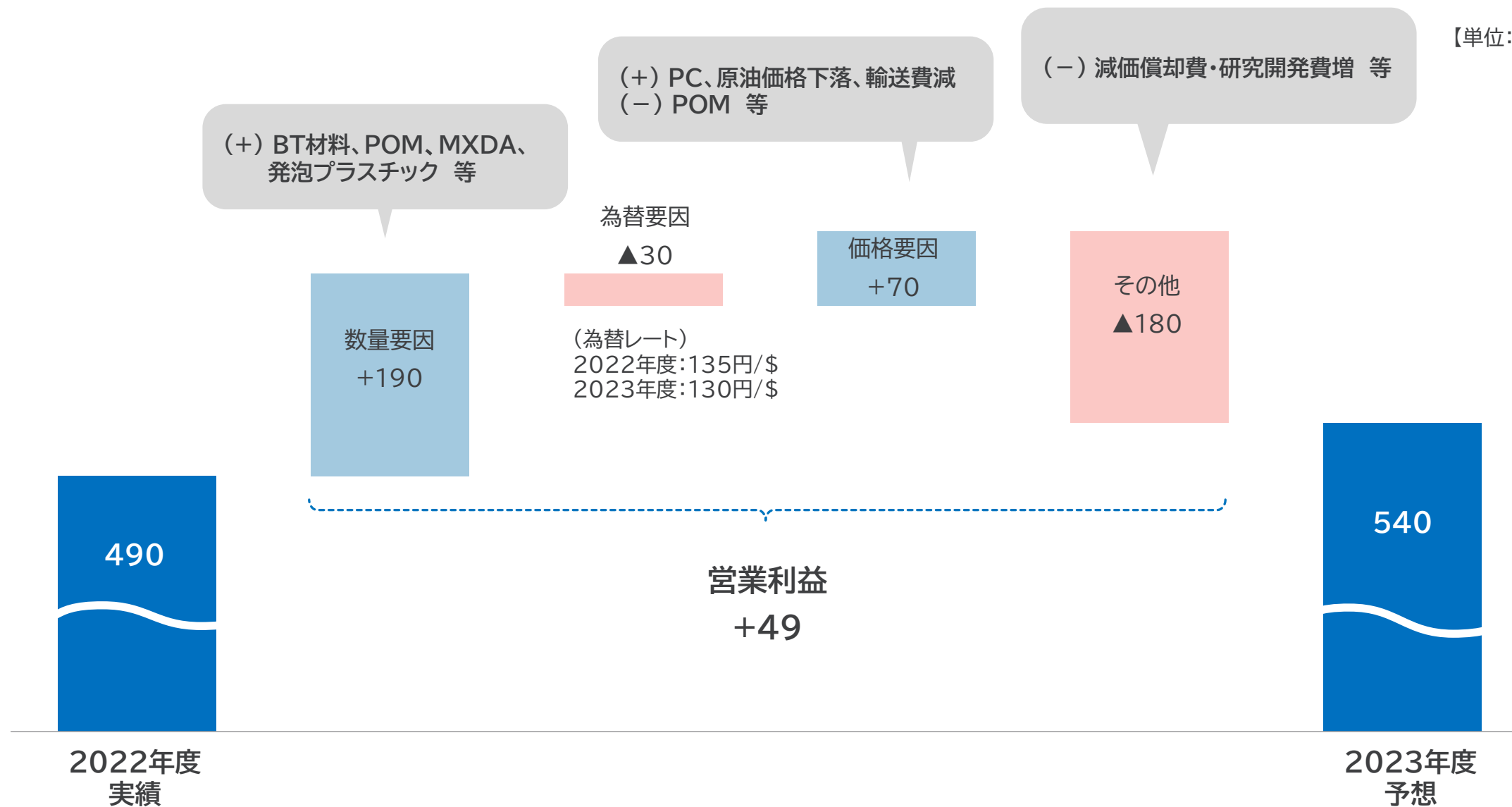
- 売上高: 三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社(MEP)の連結化、電子材料(BT材料)の販売数量回復などにより増収を予想
- 営業利益: (+) BT材料の販売数量回復
(-) POMの販売価格下落
(-) 減価償却費、研究開発費の増加
- 経常利益: 前年度の一過性利益の剥落(海外メタノール生産会社における繰延税金負債取崩)やMEPの連結化による持分法利益の減少などから減益を予想
- 当期利益: MEPの連結化に伴う段階取得差益の計上などにより増益を予想
- 配当: 前年と同額の80円を予想

■為替前提(通期): 1ドル130円、1ユーロ140円 (為替感応度(USD、概算): 1円の円安(円高)で、営業利益6億円/年、経常利益6億円/年の増益(減益))

■原油価格前提(通期): 80ドル/bbl. (原油感応度(USD、概算): 1ドル/bbl.の下落(上昇)で、2億円/年の増益(減益)、メタノールへの影響は含まず)

2023年度 営業利益 増減要因(前年度比)

【単位:億円】

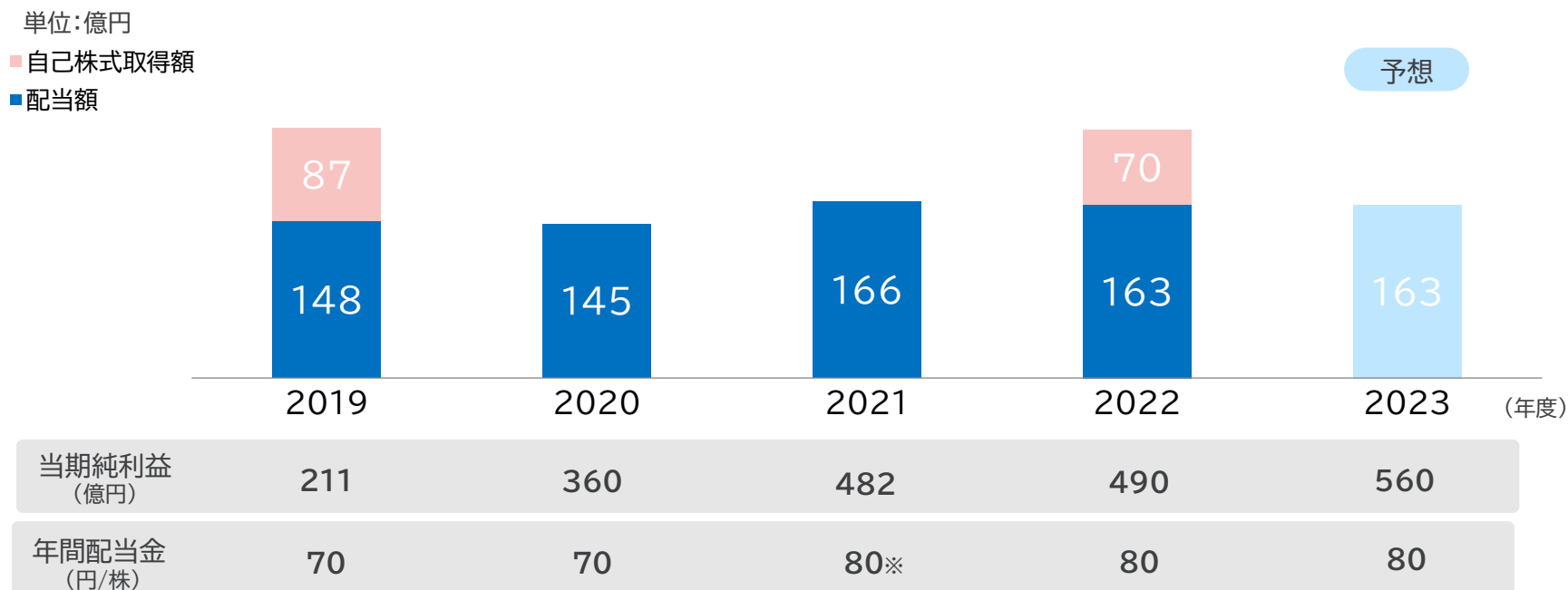


株主還元方針・株主還元

- 企業価値の向上を経営上の最優先課題と位置付け。配当は、安定配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定
- 内部留保の水準と株主還元の水準を勘案して、自己株式の取得も機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図る
- 総還元性向40%を中期的な株主還元の目安とする



- 2023年度の配当は80円を予想(普通配当ベースで前年と同額を予想)



※中間配当45円(記念配当10円を含む)、期末配当35円

1 | 2022年度 決算概要

2 | 2023年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けて

セグメント別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移



単位:億円	2021年度実績			2022年度実績			2023年度予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	3,358	3,697	7,056	3,949	3,863	7,812	3,900	4,600	8,500
基礎化学品	2,009	2,244	4,253	2,363	2,425	4,789	2,088	2,299	4,387
機能化学品	1,375	1,479	2,855	1,618	1,471	3,090	1,865	2,354	4,220
全社/調整	▲26	▲25	▲52	▲33	▲34	▲67	▲53	▲54	▲107
営業利益	300	253	553	335	155	490	220	320	540
基礎化学品	158	98	257	144	43	188	71	107	178
機能化学品	159	176	336	203	122	326	171	234	405
全社/調整	▲18	▲21	▲40	▲13	▲11	▲24	▲22	▲21	▲44
経常利益	387	353	741	499	198	697	240	340	580
基礎化学品	191	109	300	208	96	305	91	138	230
機能化学品	207	246	454	253	134	387	179	229	408
全社/調整	▲11	▲2	▲13	37	▲32	4	▲30	▲28	▲59

参考:主要製品群別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移(※)

単位:億円	2021年度実績			2022年度実績			2023年度予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	3,358	3,697	7,056	3,949	3,863	7,812	3,900	4,600	8,500
天然ガス系化学品	1,049	1,213	2,262	1,194	1,277	2,471	966	1,119	2,085
芳香族化学品	976	1,051	2,028	1,190	1,167	2,357	1,141	1,200	2,342
機能化学品	1,023	1,118	2,141	1,261	1,228	2,489	1,588	1,928	3,517
特殊機能材	353	361	715	358	244	602	276	426	703
全社/調整	▲43	▲46	▲91	▲54	▲53	▲108	▲74	▲75	▲149
営業利益	300	253	553	335	155	490	220	320	540
天然ガス系化学品	54	43	97	65	23	88	21	52	73
芳香族化学品	104	55	160	79	19	98	50	54	105
機能化学品	78	95	174	129	111	241	102	142	245
特殊機能材	80	81	161	74	10	84	68	91	160
全社/調整	▲17	▲21	▲39	▲13	▲10	▲23	▲22	▲21	▲44
経常利益	387	353	741	499	198	697	240	340	580
天然ガス系化学品	85	54	140	121	79	201	41	91	133
芳香族化学品	105	55	160	87	16	103	50	47	97
機能化学品	120	155	276	164	117	281	104	134	239
特殊機能材	86	91	178	88	17	106	74	95	169
全社/調整	▲10	▲2	▲13	37	▲32	▲5	▲30	▲28	▲59

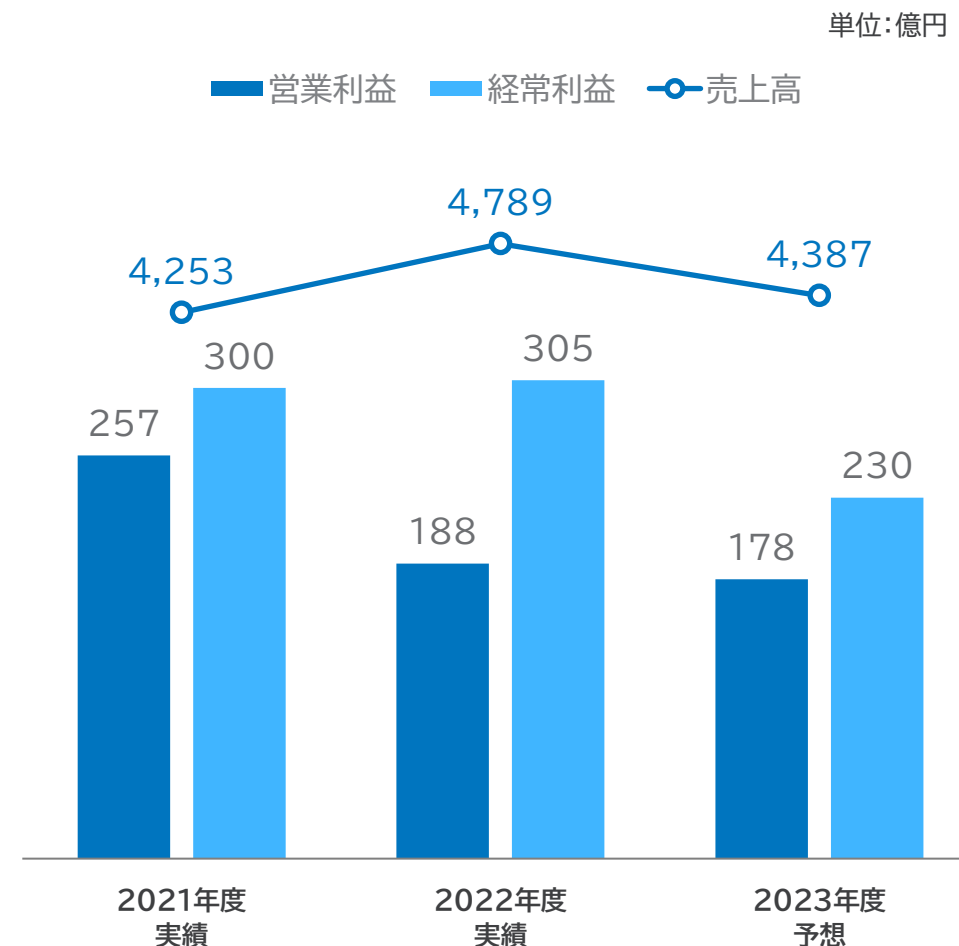
※主要製品群別セグメント(便宜的に過去のセグメントに準じて算出した参考値となります。P46 も合わせてご参照ください)

2022年度実績

原燃料価格や輸送費の上昇、修繕費の増加、MXDAの販売数量減などから営業利益は減益。一方で海外メタノール生産会社の持分法利益が増加し、経常利益は増益。

2023年度予想

営業利益は、修繕費の減少、MXDAの販売回復などを見込むものの、減価償却費や研究開発費の増加、MXDAのオランダ製造子会社における開業費用の増加などにより減益を予想。メタノール生産子会社の繰延税金負債取崩に伴う一過性利益の剥落により、経常利益は減益。



単位:億円	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想
売上高	4,253	4,789	4,387
天然ガス系化学品	2,262	2,471	2,085
芳香族化学品	2,028	2,357	2,342
調整	▲37	▲39	▲40
営業利益	257	188	178
天然ガス系化学品	97	88	73
芳香族化学品	160	98	105
調整	0	0	0
経常利益	300	305	230
天然ガス系化学品	140	201	133
芳香族化学品	160	103	97
調整	▲0	0	▲0

		2022年度実績 (2021年度実績比)		2023年度予想 (2022年度実績比)	
天然 ガス 系 化 学 品	メタノール	▲	市況は前期に比べ下落したが (前期399→今期363ドル) 円安効果と持分法利益増加に より増収増益	▲	市況は今期並の365ドルを予 想。持分法利益は22年度の繰 延税金負債取崩しによる一過 性利益が剥落し、減益見通し
	メタノール・ アンモニア系 化学品	▲	原燃料価格が上昇する中で採 算是正を進めたが、ネオペン チルグリコールの市況悪化、 修繕費の増加などにより減益	▲	販売数量は堅調に推移する見 通し。修繕費の減少により増 益を予想
芳 香 族 化 学 品	ハイパフォー マンスプロ ダクト	▲	円安効果や芳香族アルデヒド の販売数量増加により増収と なるも、MXDAの販売数量減 少により減益	▲	販売数量は回復を見込むもの の、MXDAオランダ製造子会 社の開業費用計上などにより 減益の見通し
	キシレン分 離/誘導品	▲	原燃料価格の上昇で高純度イ ソフタル酸(PIA)の採算が悪 化したことなどにより減益	▲	PIAの需要は堅調も、市況は 引き続き弱含みが想定され、 前期並みの損益を予想
	発泡プラス チック (JSP)	▲	原燃料価格等の上昇に対する 製品価格改定時期の遅れなど により減益	▲	販売数量の増加、製品価格の 改定による収益性の改善によ り増益を予想

※内訳は、主要製品群別セグメントを記載

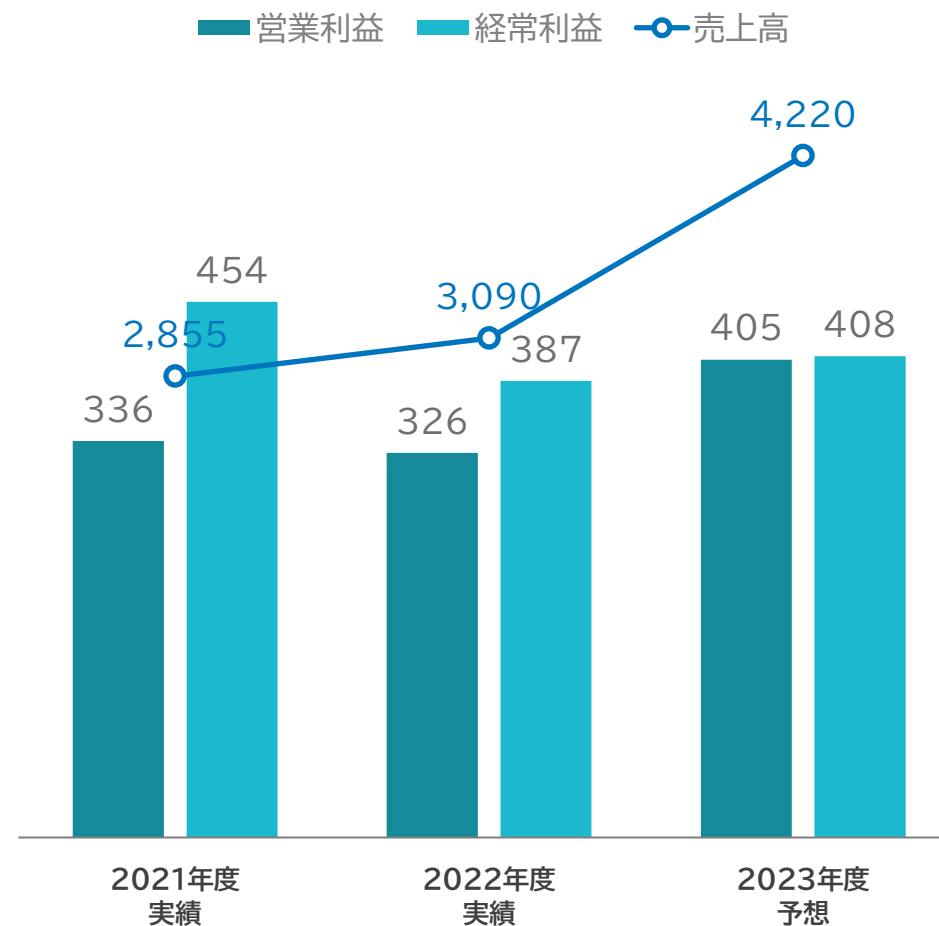
単位:億円

2022年度実績

韓国ポリアセタール販売新社の連結化などにより増収。
営業利益はポリアセタール(POM)の販売好調も、BT材料やポリカーボネート(PC)の販売数量減により、減益。

2023年度予想

MEPの連結化により増収。
営業利益は、POMの減益を予想するものの、BT材料の販売数量回復などが上回り、増益を予想。
経常利益は、MEP連結化により持分法利益が減少するものの、営業利益の増加などにより、増益を予想。



単位:億円	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想
売上高	2,855	3,090	4,220
機能化学品	2,141	2,489	3,517
特殊機能材	715	602	703
調整	▲1	▲1	▲1
営業利益	336	326	405
機能化学品	174	241	245
特殊機能材	161	84	160
調整	▲0	0	0
経常利益	454	387	408
機能化学品	276	281	239
特殊機能材	178	106	169
調整	▲0	0	0

		2022年度実績 (2021年度実績比)		2023年度予想 (2022年度実績比)	
機能 化学 品	無機化学 品	↓	EL薬品は輸送費・原燃料価格 上昇分の価格転嫁を進めるも、 一部地域の需要減速により減 益	→	半導体需要は上期は引き続き在 庫調整局面を見込むも、市場の 回復を下期と予想し、今期並み の損益を予想
	エンジニ アリング プラス チックス	→	PC(含 シート・フィルム)の販 売は減少。POMは販売好調、 韓国ポリアセタールの新規連 結化もあり、増収増益	↓	PCの採算性は前期から回復を 見込むも、POMは需給緩和によ る調整局面が想定され、減益を 予想
	光学材料	↓	光学樹脂ポリマーの主用途で あるスマホ需要が低調に推移 したことなどから減収減益	→	スマホ需要は軟調局面が続く見 通しも、高機能化トレンドの進展 や、中国市場等の緩やかな回復 により増収増益を見込む
特殊 機能 材	電子材料	↓	BT材はPC関連機器や家電向 けなどの汎用材料の需要落ち 込みに加え、スマホやメモリ向 けの高機能材料の需要減少な どにより減収減益	→	分野毎に差異はあるものの 2023年後半からの需要回復を 想定し、増収増益を予想
	脱酸素剤	↓	原材料費や輸送費が上昇した ことなどにより減益	→	需要回復により売上は伸長する 見込みも、原材料費上昇等を織 り込み、今期並みの損益を予想。

※内訳は、主要製品群別セグメントを記載

1 | 2022年度 決算概要

2 | 2023年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けて

中期経営計画「Grow UP 2023」計数目標

－ 2023年度予想の売上高は目標過達も、営業利益、経常利益、ROICは未達となる見通し

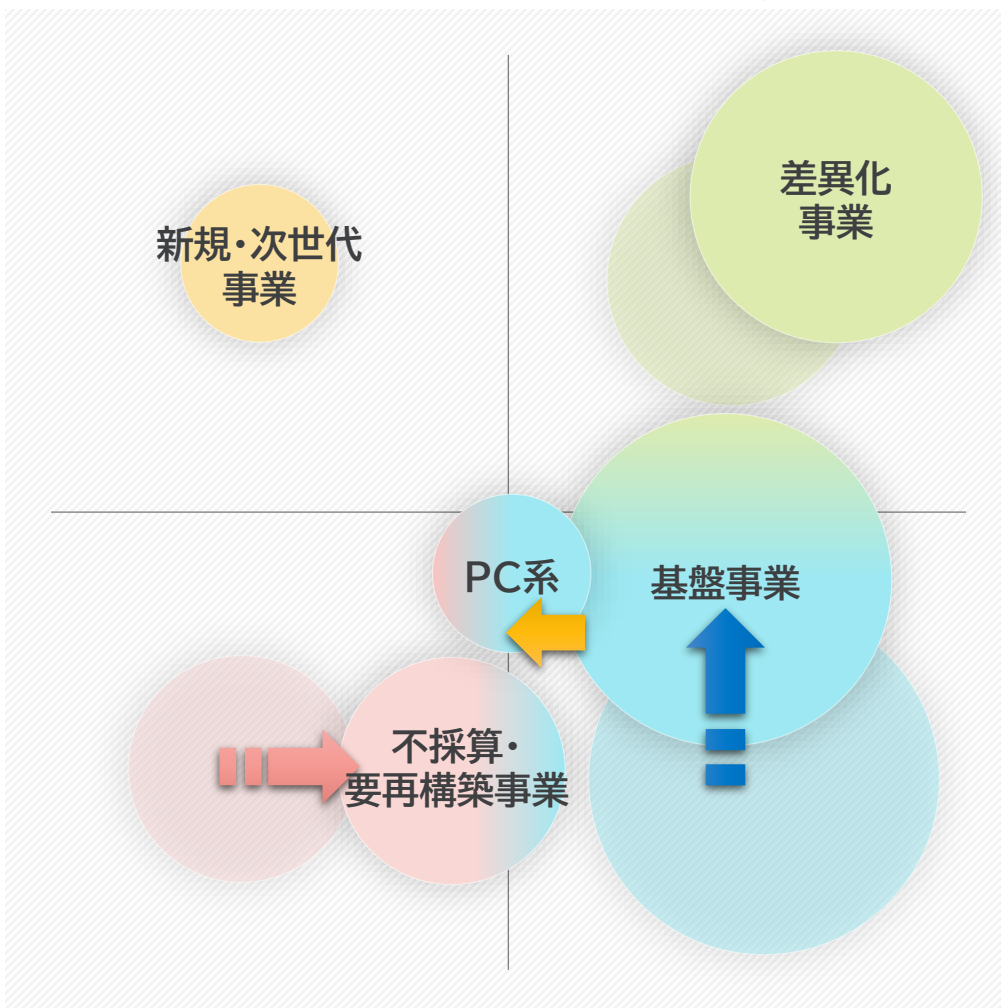
		Grow UP 2023期間							
		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度		2023年度予想		
					中計目標	予想	中計目標との差異		
売上高	5,957億円	7,056億円	7,812億円	7,300億円	8,500億円	+ 1,200億円			
営業利益	445億円	553億円	490億円	700億円	540億円	▲160億円			
経常利益	502億円	741億円	697億円	800億円	580億円	▲220億円			
ROIC*	7.7%	10.4%	8.8%	10%以上	6.4%	▲3.6pp			
ROE	7.1%	8.8%	8.3%	9%以上	9.0%	-pp			
							2023年度		
							中計 予想		
							メタノール (USD/MT)	325	365
							原油価格 (USD/BBL)	60	80
							為替 (JPY/USD)	105	130

* ROIC＝経常利益/投下資本

事業ポートフォリオ改革①:2022年度の成果

- 半導体市場の減速による半導体関連製品の落ち込み、中国ロックダウンの影響によるPC系製品の苦戦等のマイナスがあったものの、POMの販売好調に加え、メタノールおよびエネルギー資源・環境事業の収益も堅調に推移し、一定水準の収益を維持

2020年度⇒2022年度の事業ポートフォリオの推移(イメージ)



差異化事業

- 半導体関連製品が減益となるも、POMの増益が補う
- POMは三菱エンジニアリングプラスチックス再編によりグローバルポリアセタールへ集約。韓国事業再編で販売力強化。世界シェアアップ
- 伸長する市場に向けた成長投資を継続して実行

基盤事業

- PC系製品は苦戦も、メタノール、エネルギー資源・環境事業は堅調
- 関係会社の整理統合を加速
(MEP連結化によるPC事業再編のほか、日本ユピカと日本ファインケムの統合なども検討中)
- 環境循環型メタノール構想“Carbopath™”を推進。CCS実用化等に向けた取り組みも進捗

不採算・要再構築事業

- ホルマリン・ポリオール系事業は、不採算製品を停止。一方、M&Aで接着剤までの一貫生産・販売体制を強化(MGCウッドケム発足)。黒字化へ
- キシレン分離/誘導品は、差異化製品であるMXDA等の特殊MX誘導品も含め事業全体の収益を最大化すべく、各種取組みを推進中

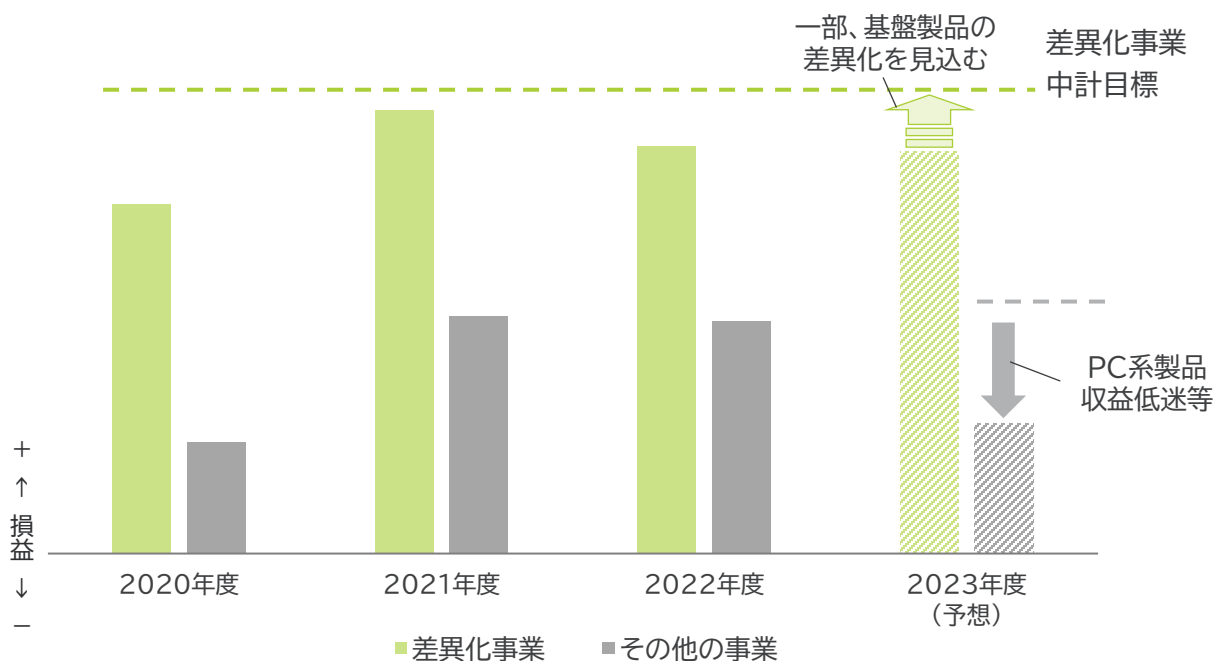
新規・次世代事業

- 戦略顧客における求評加速。GI基金採択案件はじめ気候変動問題対応テーマへ注力。研究人員も増員

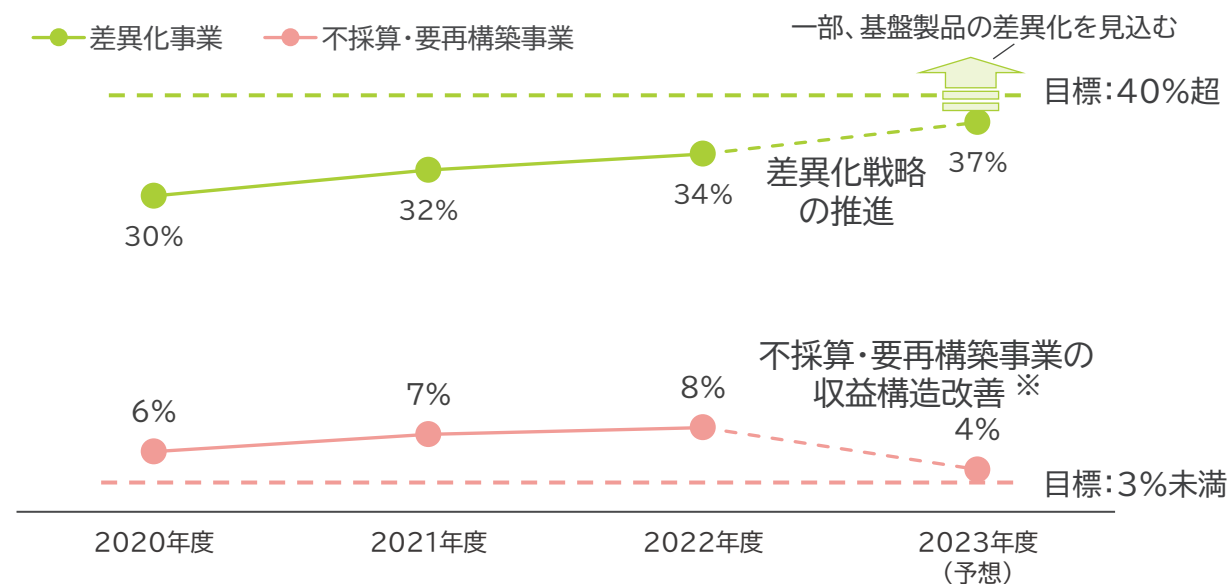
事業ポートフォリオ改革②: 差異化事業の強化/不採算事業再構築の進捗

- 差異化事業の収益は、事業毎に好不調はあるものの、全体としては比較的堅調に推移
- 一方で差異化事業以外のその他の事業では、PC系製品の収益低迷などにより2023年度目標は未達の見通し

差異化事業の経常利益推移



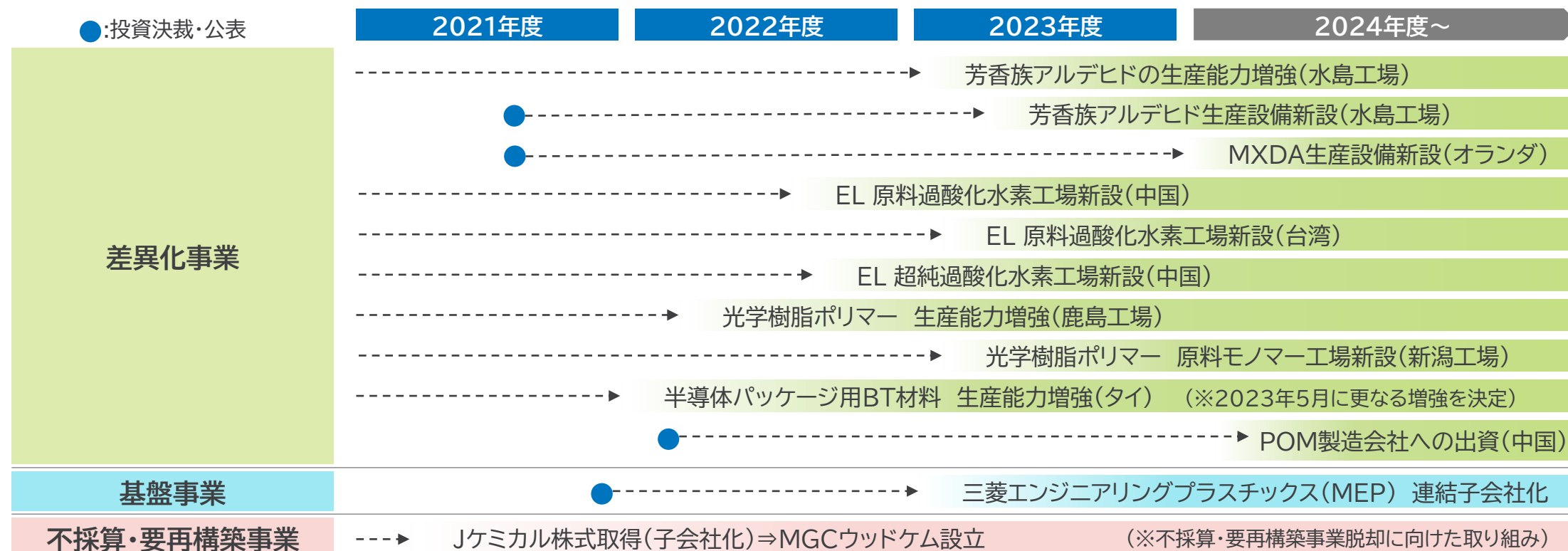
差異化事業、不採算・要再構築事業の売上構成比



※ ホルマリン・ポリオール系事業の不採算・要再構築事業からの脱却による事業区分の移行見込み

「Grow UP 2023」における主要投融資案件の進捗

概ね計画値(総額2,400億円)に沿って、差異化事業を中心に推進中



「Grow UP 2023」期間(2021年度～2023年度) 事業区分別 投融資の見通し:

総額2,380億円 戦略投融資1,670億円(維持・改善以外、含M&A)



参考:「Grow UP 2023」目標: 総額2,400億円 戦略投融資1,700億円



当社の企業価値向上に向けた課題認識と取り組み①

■ 資本コストを意識した収益性の更なる向上

- 現中計期間である2021年度及び2022年度とも、エクイティスプレッド※及びROIC-WACCはプラスと認識。
(※ROE－株主資本コスト)
- 引き続き全社評価に加えて、ビジネスユニット単位でROIC等を算出し、事業毎の資本収益性等の分析・管理を徹底。

■ 事業ポートフォリオ改革の加速

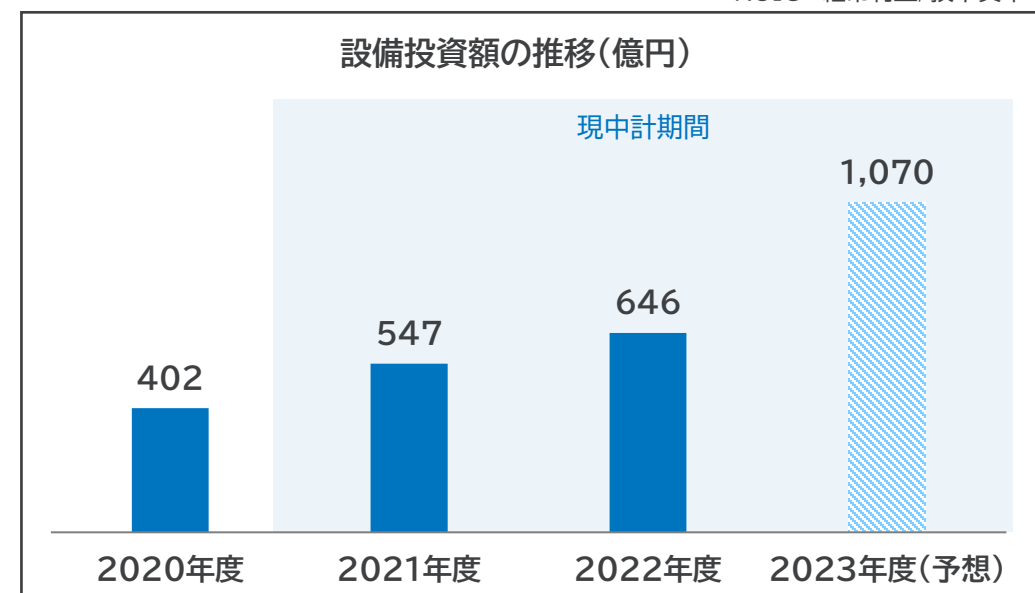
- 成長投資や不採算事業の挺入れ等を中心とした事業ポートフォリオ改革を今後も更に加速させ、現中計で掲げている目標達成を含め、資本収益性(ROE、ROIC)の一層の向上に注力。

■ 成長投資の積極化

- 差異化事業への投資に加えて、新規・次世代事業への投資及び研究開発関連投資(人的資本投資を含む)にも注力。
- カーボンニュートラルへの取り組みを中心としたESG関連投資も推進。
- 財務規律を維持しつつ、財務レバレッジの活用も。

		現中計期間				
		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 中計目標
R	O E	7.1%	8.8%	8.3%	9.0%	9%以上
R	O I C	7.7%	10.4%	8.8%	6.4%	10%以上
ネットD/Eレシオ		0.01	0.04	0.11	0.24	-

ROIC＝経常利益/投下資本



中計目標に掲げるROE及びROICの更なる向上を図るとともに、事業ポートフォリオ改革の加速により資本収益性の向上を目指す

当社の企業価値向上に向けた課題認識と取り組み②

■株主還元方針

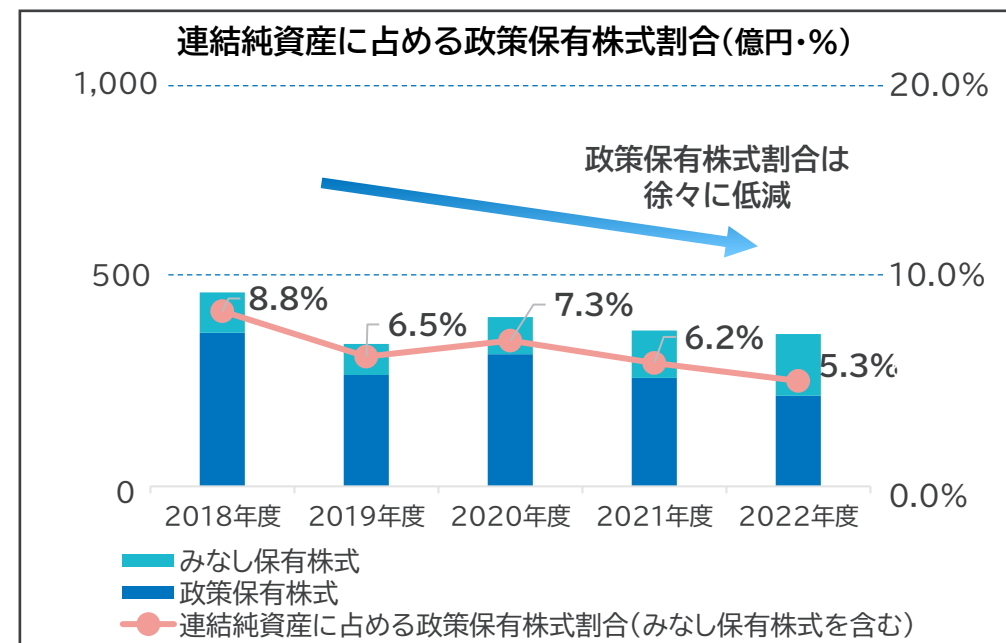
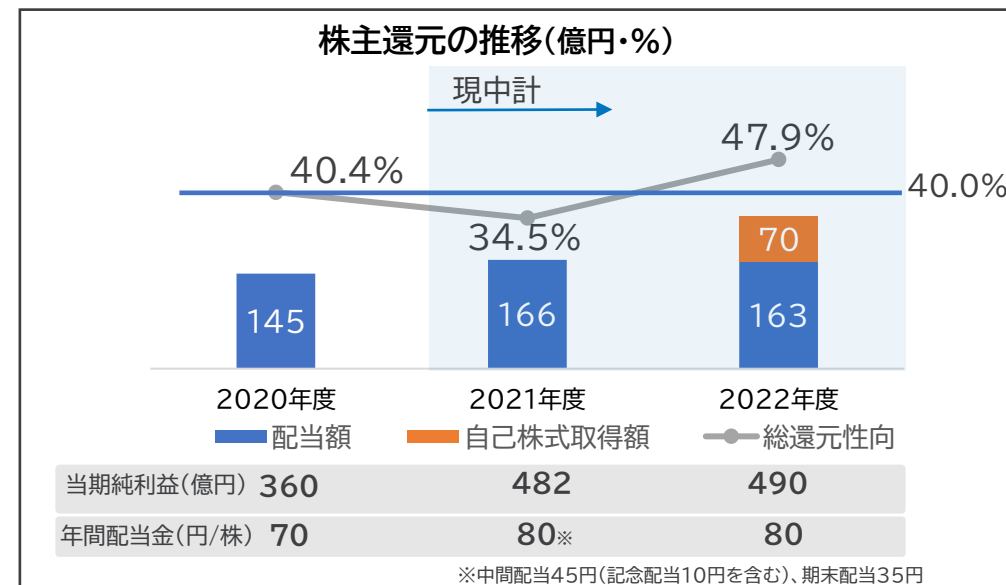
- 中期的な株主還元の目安である、総還元性向40%以上を今後も堅持。
- 内部留保の水準及び株主還元の水準等を総合的に勘案の上、配当に加えて自己株式取得も機動的に実施、資本効率向上と株主還元を図る。

■政策保有株式

- 政策保有株式割合は、2023年3月末時点で5.3%程度まで削減。政策保有株式の連結純資産に占める比率は、主要な海外議決権行使助言会社※の議決権行使基準を下回る水準。（※グラス・ルイスなど）
- 今後も保有目的及び意義を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式は適宜売却の方針。

■投資家との積極的な対話の継続、市場認知度の更なる向上

- 四半期毎の決算説明会の運用継続、開示資料の充実化(英文開示を含む)
- IRイベント等の一層の拡充
 - ✓ 海外IRの更なる積極設営
 - ✓ 事業説明会の積極開催及び多様化
 - ✓ ESG・スチュワードシップコード面談による対話の促進
 - ✓ 個人投資家向けIRの開催 など

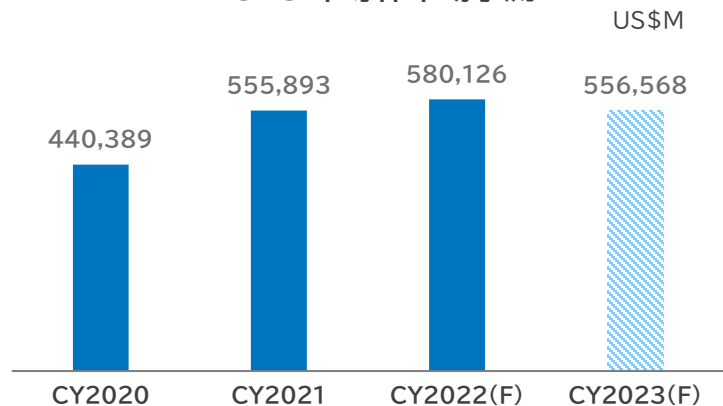


参考資料：個別事業毎の中計の進捗状況

競争優位(“差異化”)事業への成長投資①～半導体向け製品～

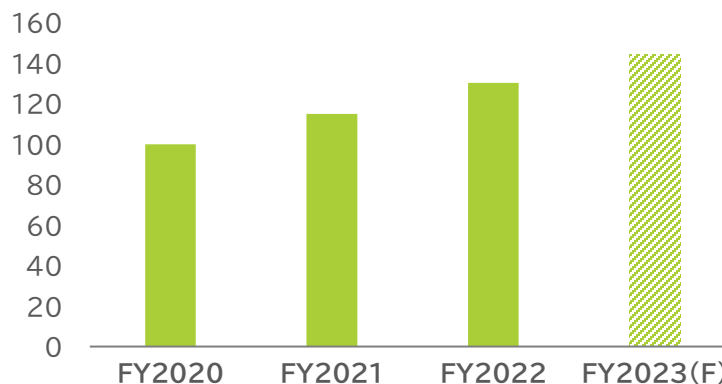
- 足元は調整局面となるも、5G・IoTの進展に伴い、半導体市場は中長期的には着実な成長が見込まれる
- EL薬品(エレクトロニクスケミカルズ)、BT材料も半導体市場の成長に沿い伸長を見込み、成長投資を推進

WSTS 半導体市場予測

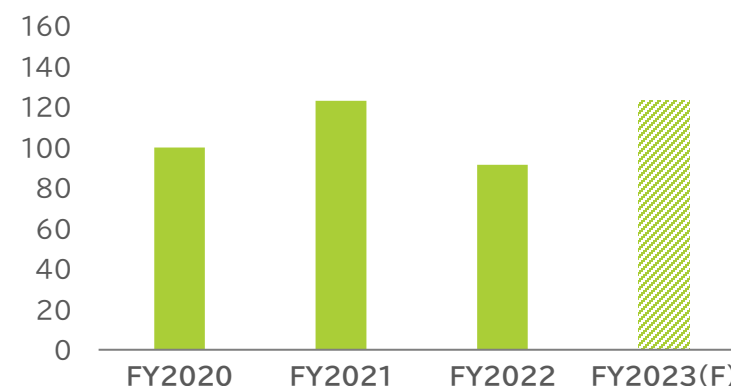


出所:WSTS (Nov, 29 2022)

EL薬品 売上高推移(FY2020=100)



BT材料 売上高推移(FY2020=100)

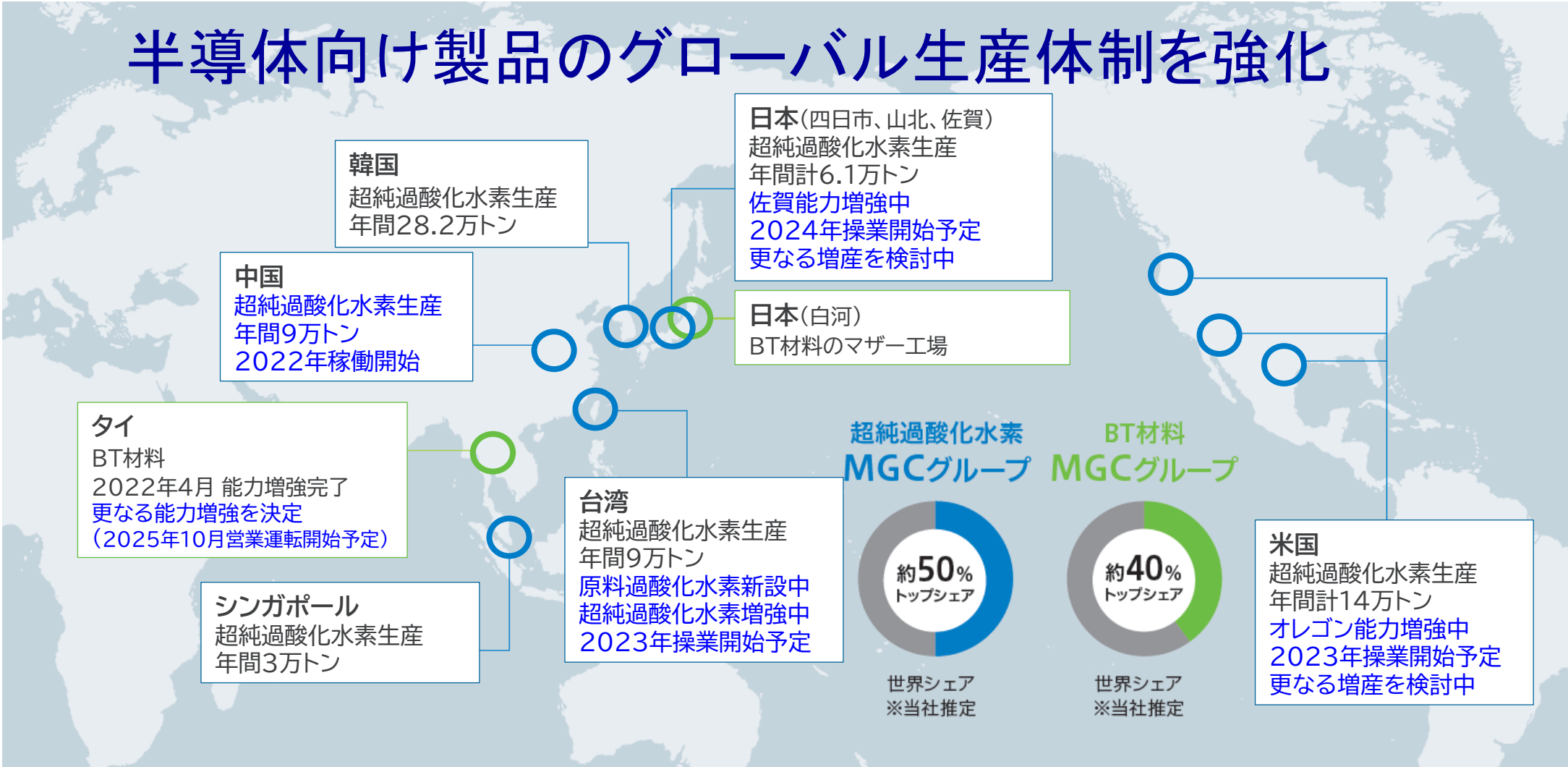


EL薬品(エレクトロニクスケミカルズ)

- ✓ 台湾:原料過水の工場は2023年稼働予定、超純過酸化水素までの一貫生産体制を構築中
- ✓ 北米:オレゴン州工場の増設工事は着工。テキサス州、アリゾナ州工場についても増設を検討中。今後もマーケットの伸びに合わせて、トップシェアを維持すべく更なる設備投資を検討していく
- ✓ 日本:佐賀製造所にて製造ラインを増強、2024年前半稼働予定
- ✓ 中国:超純過酸化水素の工場を完工、順次顧客認定取得中

BT材料

- ✓ 2022年4月にタイ(MGC-ETT)の能力増強が完了
- ✓ 中長期的な需要の増加を見込み、タイ拠点にて更なる増強を決定(2025年10月営業運転開始予定)



競争優位(“差異化”)事業への成長投資③～MXDA、芳香族アルデヒド～



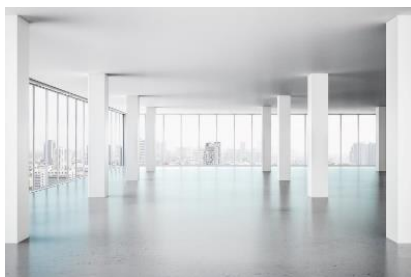
- MXDA※1欧州新設プロジェクトは、計画通りに進行中 ※1MXDA(メタキシレンジアミン):メタキシレン誘導品のひとつ。エポキシ樹脂硬化剤、ポリアミド(MXナイロン)、イソシアネートなどに使用。
- 用途拡大により需要の伸長が見込まれる芳香族アルデヒドも年内に能力増強予定

MXDA

- ✓ オランダ・ロッテルダム工業地帯に当社100%出資の製造子会社※2を設立。
2024年7月商業運転開始に向け新設計画を進行中
※2 MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.
(所在地:Rotterdam, The Netherlands 生産能力:年産25,000MT)
- ✓ 最大市場である欧州に拠点を設け、地理上・為替上のリスクを最小化。今後環境税の導入等により、現地生産の優位性は更に高まっていくと想定
- ✓ 需要はインフラ向けコーティング材用途を中心に、安定した成長が見込まれる
- ✓ 環境にやさしい風力発電用ブレードの補修材用途でも採用が拡大傾向



インフラ用途：防食塗料



インフラ用途：床材



風力発電用ブレード補修材

芳香族アルデヒド

- ✓ 水島工場にて、ボトルネック解消工事による生産量アップに加え、新規設備による生産能力増強を予定(2022年8月着工、2023年11月商業運転開始予定)
- ✓ ポリプロピレン(PP)の白濁を防ぐ樹脂透明化核剤用途や、香料用途などに展開
- ✓ 開発面でも高付加価値製品の品揃え拡充に向けたマーケットイン型の製品開発を追求



樹脂添加剤用途



香料用途

差異化事業の高付加価値化・効率化に向けた取り組み～ポリアセタール(POM)事業の再編

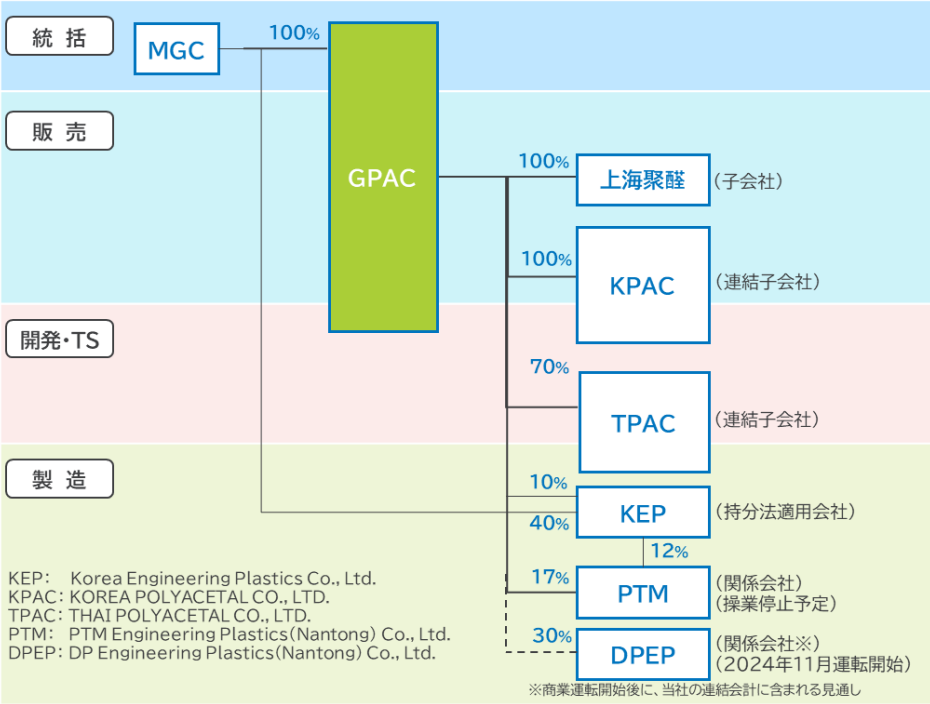


－ 完全子会社であるグローバルポリアセタール(GPAC)にPOM事業の統括機能を付与。POM事業に係る生産・販売・開発を一体的に運営

再編の概要

当社のPOM事業等をGPACへ承継

- ✓ 2022年度、当社のPOM事業等を当社の完全子会社であるGPACに移管
- ✓ 2023年度、MEP再編により同社のPOM事業等をGPACへ承継



戦略の方向性

経営資源の集約、グループ一体経営の推進によるシナジー創出

GPACにPOM事業の統括機能を付与。生産・販売・開発を一体的に運営

MEP再編により、同社のPOM事業等をGPACへ承継

GPACの強み

- ✓ 顧客に密着した技術サービス
- ✓ マーケティング機能
KPACをはじめとする地域統括販売会社の活用
- ✓ コスト競争力に優れた製造拠点を保有 (TPAC、KEP等)

経営資源の集約

- ✓ グループ一体経営の推進・シナジー創出
 - 2022年度、KPACを設立。市場プレゼンスの更なる向上を目指す
 - MEPからの事業承継、ユピタール(MEP)及びケピタール(KEP)の2ブランド協業化によるシナジーの創出
- ✓ 更なるグローバル化の推進
 - GPACを介し、中国南通においてポリアセタールの新製造会社への出資を決定。旺盛なPOM需要を持つ中国市場でのプレゼンス強化
 - 中国における新製造会社設立プロジェクトはグリーンローンによる資金調達を実施(中国オンショア市場で日系企業第一号)
 - ISCC Plus認証取得

期待効果

環境変化に強い収益構造への転換

- ✓ POM事業の更なる盤石化
- ✓ 最大需要地であるアジアを中心にプレゼンスを向上

社会的価値と経済的価値の両立

- ✓ グループのミッション「社会と分かち合える価値の創造」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献

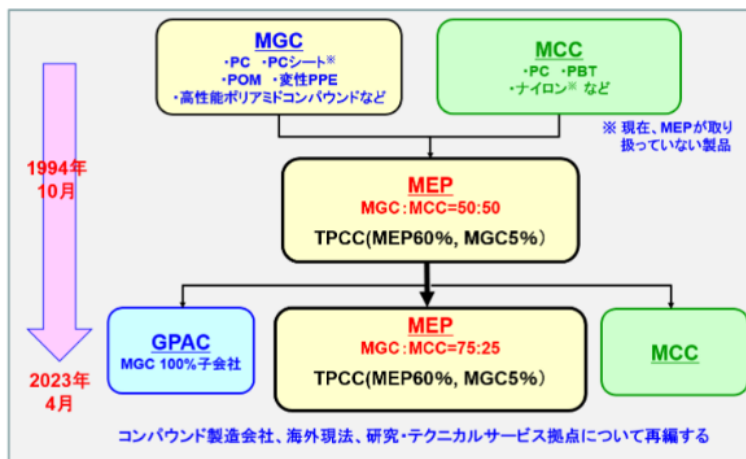
基盤事業の高付加価値化・効率化に向けた取り組み～ポリカーボネート(PC)事業の再編

－ 三菱エンジニアリングプラスチックス(MEP)を2023年度より連結子会社化。当社主導で意思決定迅速化を図り、高付加価値化戦略を加速

再編の概要

MEPの連結子会社化

- ✓ 三菱エンジニアリングプラスチックス(MEP)を2023年度より連結子会社化(当社持分50%→75%)
- ✓ 新MEPはPC事業専業へ



再編後の事業概要(取扱製品名と代表的な商品名)

MEPが継続する事業

- ・PC(ユービロン、ノバレックス)
- PC素材は引き続きMGC・MCC両社(製造子会社を含む)が製造し、MEPがコンパウンド化して販売、もしくは素材のまま販売

GPACに移管する事業

- ・POM(ユビタール、ケビタール) 変性PPE(ユビエース、レマロイ)
- ・高性能ポリアミド樹脂コンパウンド(レニー)

MCCに移管する事業

- ・PBT(ノバデュラン) 一部PC事業(ザンター、Kシリーズ等)

戦略の方向性

当社主導により、迅速かつフレキシブルに以下取り組みを強力に推進

MEPは、技術サービスやマーケティング機能などの経営資源をPC事業に集中

MEPの強み

- ✓ 顧客に密着した技術サービス
- ✓ マーケティング機能(事業拠点: 国内外27箇所)
- ✓ コスト競争力に優れた製造拠点を保有
→TPCC※も当社連結子会社へ

※THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

意思決定の迅速化

- ✓ 高付加価値化の加速・グレード統合
 - 高透明品、光学グレード等、高付加価値品比率の向上策の推進
 - 当社の素材開発技術とMEPのコンパウンド技術をはじめとする応用開発技術を融合
 - MEPの営業活動を通じた新規グレードの採用化
- ✓ グローバルな観点から最適な生産体制を検討
- ✓ グループ間シナジー創出
 - JSP、光学材料など他の合成樹脂事業とのシナジー創出を強化
- ✓ カーボンニュートラルの取り組み推進
 - 当社で開発中のCO₂ to PCのグローバル展開、ISCC認証の取得
 - リサイクルグレードの開発推進

期待効果

環境変化に強い収益構造への転換

- ✓ 高付加価値化によりPC事業の競争力向上
- ✓ 環境変化に強い収益構造への転換

社会的価値と経済的価値の両立

- ✓ グループのミッション「社会と分かち合える価値の創造」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献

不採算・要再構築事業の事業再構築に向けた取り組み

- ホルマリン・ポリオール系事業の採算性は改善。不採算・要再構築事業からの脱却を見込む。
- キシレン分離/誘導品は川下のMXDA等の誘導品まで含めた事業全体の収益を最大化すべく、各種取組みを推進中

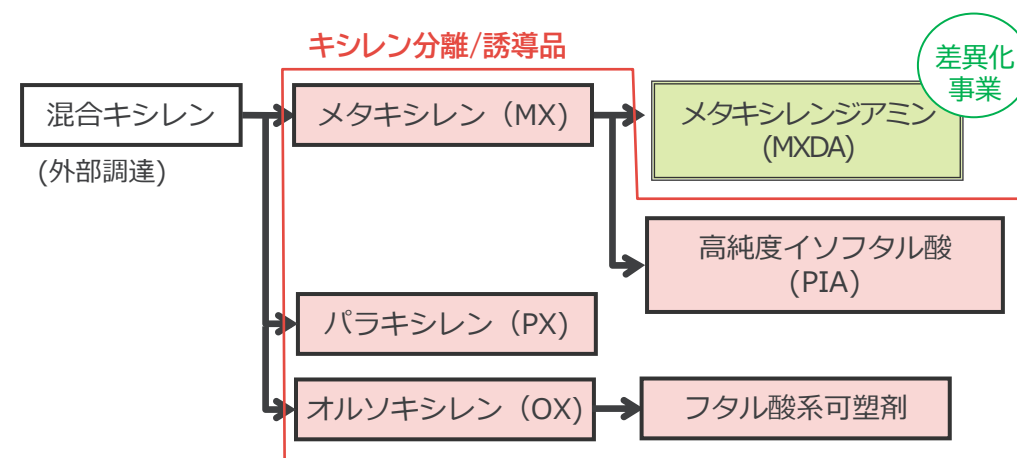
ホルマリン・ポリオール系製品

- 生産停止・集約化による効率化を推進
 - ホルマリン:新潟工場、四日市工場の生産停止を決定。生産集約化
 - トリメチロールプロパン(TMP):水島工場の生産を停止
 - パラホルム、ヘキサミン:新潟工場の生産停止を決定
- ホルマリン:J-ケミカル※の完全子会社化により、ホルマリンから川下(接着剤)までの一貫生産体制を構築(※MGCウッドケム)
- MGCウッドケムにホルマリンに関する販売業務の移管
- M&AによるJケミカル・ユタカケミカル→MGCウッドケムの統合も整理が進み採算性が改善。黒字が維持できる体制に

2021年度実績、2022年度実績ともに基盤事業相当の水準を満たし、不採算・要再構築事業からの脱却を見込む

キシレン分離/誘導品

- PIAについては、市況に応じて柔軟に生産量を調整する一方で、差異化事業であるMXDA等の特殊MX誘導品とその原料MXを支える事業として、稼働を継続する方針

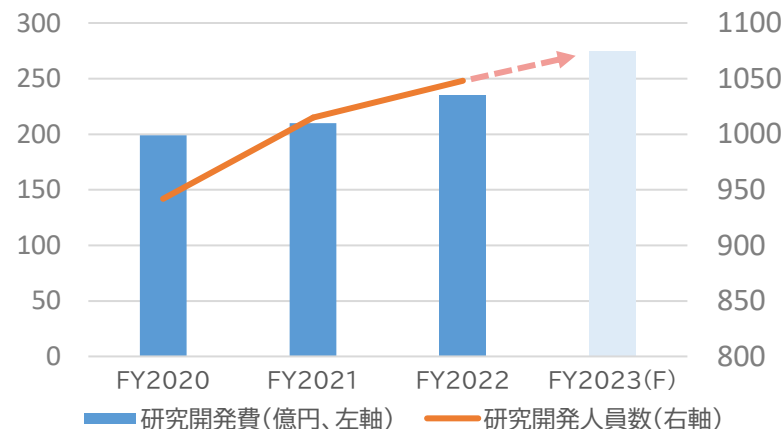


川下のMXDA等の誘導品まで含めた事業全体の最適な生産体制の確立に向けた検討を推進中

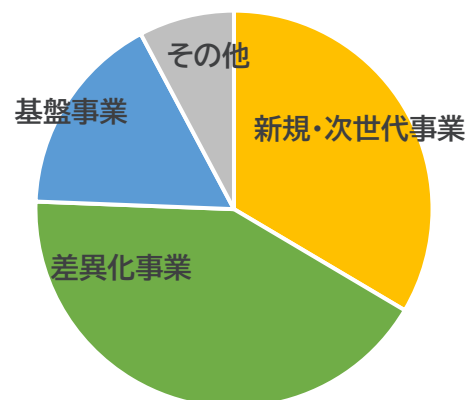
新規事業の創出に向けた取組み

- 研究開発に経営資源を重点的に投入。新規・次世代向けに1/3程度の開発費を充て、新規製品創出力の強化に向けた取組みを加速

研究開発費/研究開発人員 推移



研究開発費内訳(当社単体、2023年度予想)



新規事業開発の取組み



新規光学材料

従来の高屈折率材料に加え屈折率、アッペ数、熱物性を種々改善し、新規光学材料のラインアップを拡充。



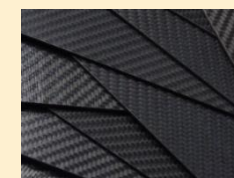
固体電解質

EV向けがターゲット。将来の上市に向け、研究体制を拡充



新規BT材料

高周波領域で優れた誘電特性を有し、薄層化に適したシート製品で5Gニーズを取り込む



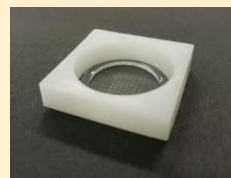
炭素繊維複合材料

グループ会社の研究シーズも活用し、金属代替・軽量化に寄与する炭素繊維複合材料を開発中



OXYCAPT

商業生産体制を整備。さらなる製品ラインナップ拡充、市場開拓を推進



アレルギー診断チップ

小児牛乳アレルギーの重症度の予測が可能なアレルギー診断チップを開発中



抗体医薬受託事業

抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラー生産細胞の大量培養に成功



バイオプロダクツ

「BioPQQ」のネココロナウイルス増殖抑制作用、脂肪蓄積抑制作用を確認

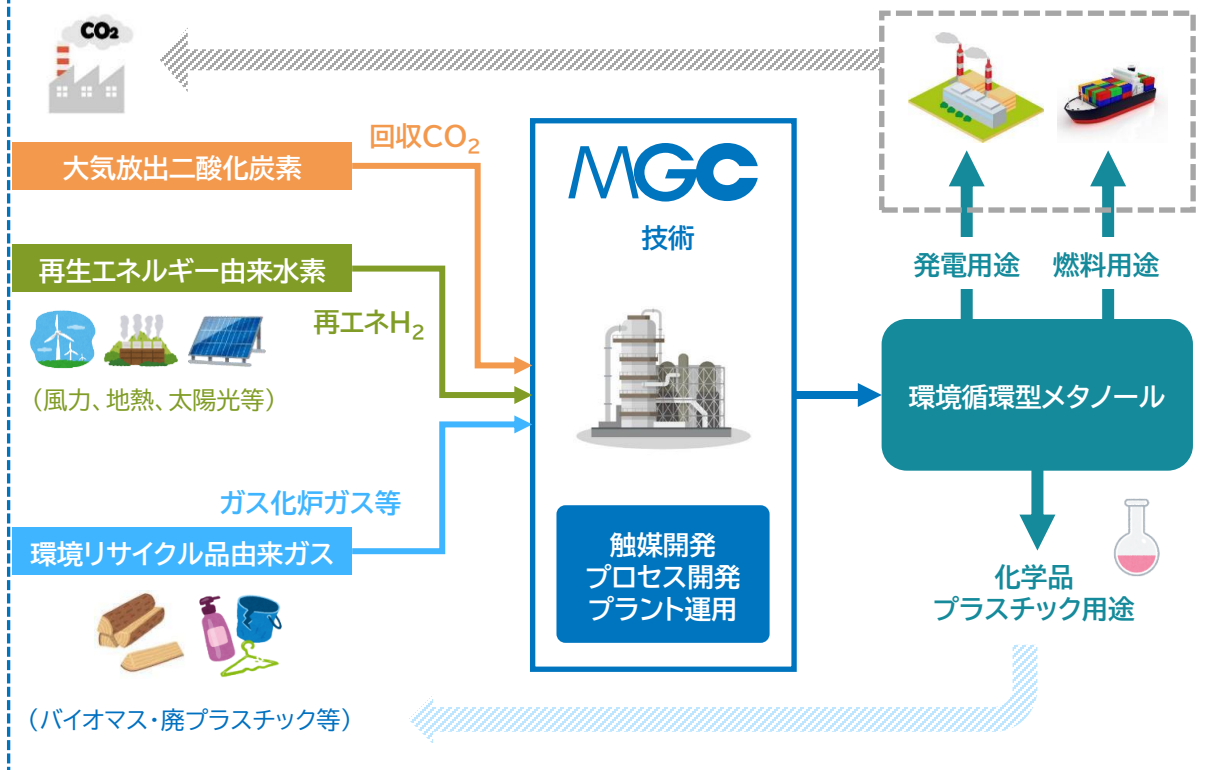
環境循環型メタノール構想『Carbopath™』の推進

- CO₂と水素を原料としたメタノール製造についてはパイロットプラントでの技術実証を完了し、国内外でFSを推進中
- 2030年までにCO₂由来のメタノール製造と廃プラスチック・バイオマス由来のメタノール製造を併せて、10万トン規模の生産を目指す

環境循環型メタノール全体像

Carbopath™

※当社は環境循環型メタノール構想のブランド名をCarbopath™(カーボパス)と命名しました。環境循環型メタノールの「出所」と「品質」を保証し、製品名や関連サービス、構想そのものを示す言葉として展開してまいります。



メタノール商業化・大規模化に向けたイメージ

2021年度～

Phase 1

- 副生水素等 x 回収CO₂活用
- 環境循環型メタノール実証

～数万トン

- 海外/燃料向け・素材市場の黎明期
- 国内/需要家向け導入促進

- 先行事例の創出

2025年度～

Phase 2

- 再エネ由来水素を用いた環境循環型メタノール商業化

～10万トン

- 海外/燃料向け・素材市場の拡大
- 国内/CO₂メタノールの価値化開始
- 製造・販売事業として確立

- 海外大規模再エネ立脚
- MTOによる素材化の進展

2030年度～

Phase 3

- 環境循環型メタノールの大規模化
- 素材産業への本格導入

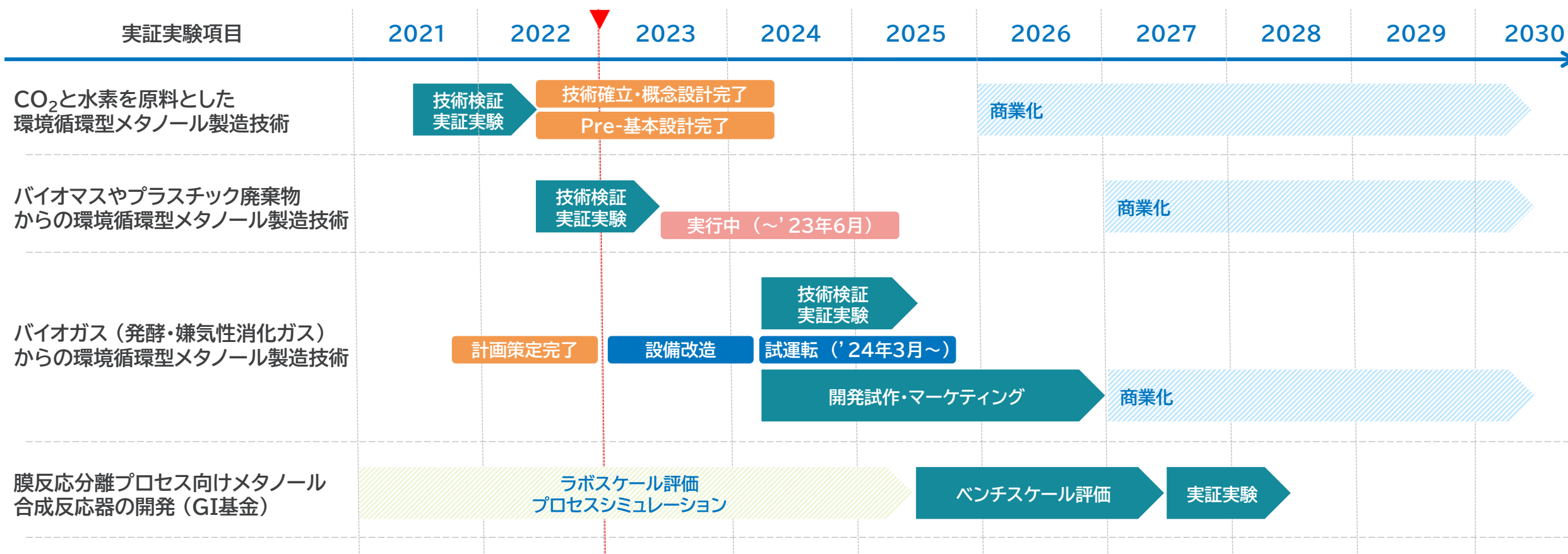
～100万トン

- 環境循環型メタノール価値拡大
- 国内石化コンビナート低・脱炭素化
- 事業性の向上・横展開

- 海外・再エネベース案件や既存事業の活用
- 偏在国内再エネ等の活用

新潟工場での実証実験の状況

- CO₂と水素を原料としたメタノール製造の実証実験を2022年6月に計画通り完了
- 引き続き多様な原料からの環境循環型メタノール(Carbopath™)製造技術の開発と実証実験を推進中

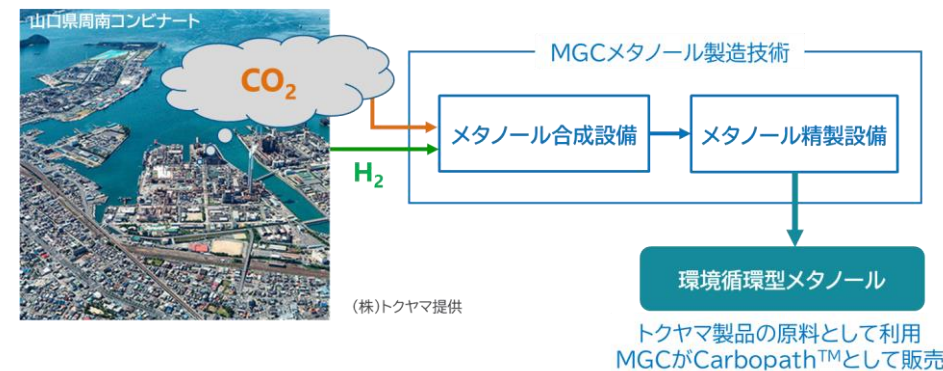


「環境循環型メタノール構想」の推進事例

CO₂活用の環境循環型メタノールの社会実装について共同検討中

- トクヤマと国内初のCO₂活用の環境循環型メタノール商業化を検討。バイオマス発電によるグリーン電力由来の水素の活用も視野

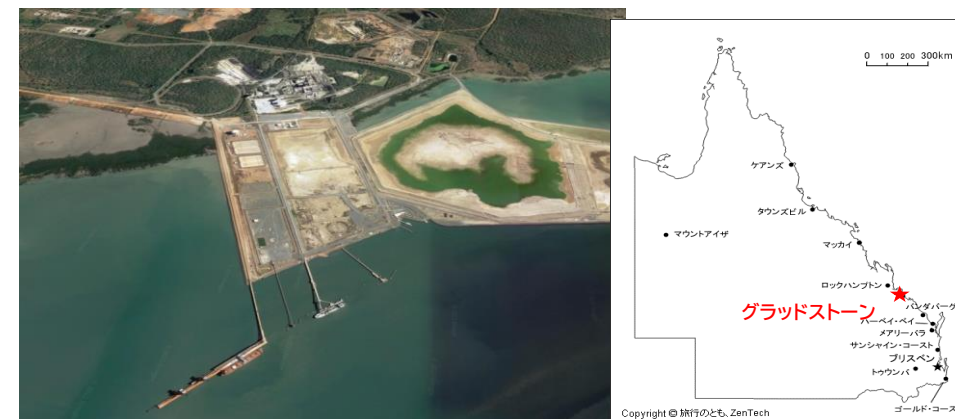
(<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/220630.html>)



オーストラリアクイーンズランド州グラッドストーンにおける事業化検討

- 2022年10月、当社の環境循環型メタノール製造技術を適用し、Cement Australia Pty Ltdとグラッドストーン工場から回収するCO₂とグリーン水素を原料としたメタノール製造販売の事業化検討に関する覚書を締結
- クイーンズランド州グラッドストーンを候補地として、事業規模、投資額、メタノールの新規需要を含めて検討中

(<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/221028.html>)



メタノールでISCC PLUS認証(Trader with Storage※)を取得

- 2023年3月ISCC PLUS 認証(Trader with Storage)取得により、持続可能な原料をマスバランス方式によって割り当てた同認証メタノールの取り扱いを国内外で開始可能に
- 当社既存サプライチェーンを活用し、環境循環型メタノール Carbopath™を効率的に展開していく

※ISCC(International Sustainability and Carbon Certification):原材料が持続可能であることを、グローバルなサプライチェーン上で管理・担保する国際認証

データ集

参考:各種指標 (1)



単位:億円	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(予)
設備投資額 [上期]	222 [103]	305 [149]	350 [137]	309 [139]	392 [186]	423 [224]	402 [158]	547 [220]	646 [312]	1,070 [490]
減価償却費 [上期]	237 [115]	267 [131]	256 [122]	270 [131]	274 [135]	295 [144]	306 [151]	319 [158]	335 [161]	410 [190]
研究開発費 [上期]	168 [80]	189 [92]	192 [96]	189 [95]	186 [91]	196 [94]	199 [98]	210 [101]	235 [111]	275 [134]
年度末人員(人)	8,254	8,176	8,034	8,009	8,276	8,954	8,998	9,888	10,050	11,073
一株当たり当期純利益 (円/株)*	192	154	222	281	257	101	173	232	239	273
ROA(総資産経常利益率) (%)	5.8	5.9	8.4	10.6	8.7	3.9	6.2	8.4	7.1	5.2
ROE(自己資本当期利益率) (%)	12.6	9.0	12.0	13.6	11.3	4.3	7.1	8.8	8.3	9.0
ROIC(投下資本利益率)*1 (%)	7.2	7.3	10.4	13.2	10.9	4.9	7.7	10.4	8.8	6.4
売上高営業利益率 (%)	2.8	5.7	7.9	9.9	6.4	5.6	7.5	7.8	6.3	6.4
EBITDA*2	682	746	893	1,088	976	616	817	1,070	1,050	1,021
配当金(円/株)*3 [うち2Q末]	28.0 [14.0]	32.0 [16.0]	38.0 [16.0]	59.0 [24.0]	70.0 [35.0]	70.0 [35.0]	70.0 [35.0]	80.0※ [45.0※]	80.0 [40.0]	80.0 [40.0]

*1 ROIC=経常利益/投下資本 *2 EBITDA=経常利益+減価償却費+支払利息

*3 当社は2016年10月1日に株式併合(2株→1株)を実施しております。一株当たり当期純利益および配当金については、株式併合前においても当該併合が行われたと仮定した遡及修正による数値を表示しております。

※記念配当10円を含む

参考:各種指標（２） セグメント別 設備投資額・減価償却費(連結)

単位:億円		2014	2015	2016	2017	2018	2019		2020	2021	2022
設備投資額※	天然ガス系化学品	57	53	90	60	57	72	基礎化学品	197	192	320
	芳香族化学品	40	106	105	113	146	150				
	機能化学品	76	99	81	110	144	146	機能化学品	186	326	286
	特殊機能材	43	38	66	19	23	26				
	その他	3	7	5	6	21	27	その他	18	29	39
	合計	222	305	350	309	392	423	合計	402	547	646
減価償却費	天然ガス系化学品	69	61	50	51	55	63	基礎化学品	164	171	179
	芳香族化学品	39	82	85	85	87	95				
	機能化学品	92	88	86	91	87	87	機能化学品	130	130	137
	特殊機能材	33	30	30	35	36	38				
	その他	3	3	3	5	8	10	その他	11	17	18
	合計	237	267	256	270	274	295	合計	306	319	335

※固定資産計上ベース

参考:各種指標 (3)

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度 予想
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
為替(JPY/USD)	109	109	107	105	110	115	134	137	130
為替(JPY/EUR)	121	120	121	126	131	130	139	143	140
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	64	56	37	52	69	87	102	83	80
メタノール (US\$/MT) アジアスポット平均価格	277	245	194	319	370	428	375	351	365
原料キシレン(US\$/MT)	705	640	420	560	780	875	1,105	925	880
ビスフェノールA (US\$/MT)*	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	900 ~1,450	1,400 ~3,300	2,750 ~3,700	2,100 ~3,150	1,450 ~2,200	1,250 ~1,700	1,250 ~1,400
ポリカーボネート (US\$/MT)*	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,500 ~2,150	2,100 ~4,000	3,100 ~4,050	2,650 ~3,650	1,950 ~2,900	1,800 ~2,200	1,800 ~2,100

*期間中の最小値および最大値を記載

感応度(概算)

為替(USD) : 1円の円高(円安)で、営業利益6億円/年、経常利益6億円/年の減益(増益)

為替(EUR) : 1円の円高(円安)で、営業利益2億円/年、経常利益2億円/年の減益(増益)

原油(Dubai) : 1ドル/bbl.の上昇(下落)で、2億円/年の減益(増益)、メタノールへの影響は含まず

メタノール : メタノール市況1ドル/MTの上昇(下落)で、持分法利益1億円/年の増益(減益)

報告セグメント	主要製品群 (旧セグメント)	主要製品
基礎化学品	天然ガス系化学品	・メタノール ・メタノール/アンモニア系化学品(アンモニア・アミン類、MMA系製品、ホルマリン・ポリオール系製品、等) ・エネルギー資源・環境事業
	芳香族化学品	・ハイパフォーマンストップダクト(MXDA、MXナイロン、芳香族アルデヒド等) ・キシレン分離/誘導品(メタキシレン、高純度イソフタル酸(PIA)等) ・発泡プラスチック事業(子会社JSP)
機能化学品	機能化学品	・無機化学品(エレクトロニクスケミカルズ(超純過酸化水素、ハイブリッドケミカル)、過酸化水素等) ・エンジニアリングプラスチック(ポリカーボネート/シートフィルム、ポリアセタール等) ・光学材料(光学樹脂ポリマー、超高屈折レンズモノマー等)
	特殊機能材	・電子材料(半導体パッケージ用BT材料等) ・脱酸素剤(エージレス®等)

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱ガス化学株式会社
CSR・IR部 IRグループ

TEL 03-3283-5041

URL <https://www.mgc.co.jp/>



IRメール配信サービス

適時開示やIRに関する最新情報について、
メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

